

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 恵史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,356	18.7	451	—	469	206.4	454	29.3
27年3月期第3四半期	12,099	△2.5	14	—	153	—	351	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 185百万円 (△71.0%) 27年3月期第3四半期 638百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	31.46	31.36
27年3月期第3四半期	46.60	45.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	15,616	7,125	45.5	492.08
27年3月期	16,564	6,994	42.1	482.41

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,107百万円 27年3月期 6,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	19,200	10.1	300	45.9	200	△36.3	130	△62.6
								9.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご欄ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	14,950,074 株	27年3月期	14,950,074 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	506,282 株	27年3月期	506,281 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,443,792 株	27年3月期3Q	7,538,253 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における我が国経済は、円安などを背景とする企業業績の向上やそれに伴う雇用状況・賃金の改善等により、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、食料品を中心とする輸入物価の上昇により個人消費に関しては大きな改善がなく推移しております。中国を初めとする新興国の経済成長の鈍化が世界経済に与える減速懸念が強まるなど、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル業界では、高価格商品の販売は引き続き好調に推移したものの、中価格商品については、原価上昇の販売価格への転嫁が進んだ結果、販売が振るわず、一方で低価格商品への消費者志向の回帰が進んでおります。また年末にかけての暖冬によりアウターを中心とする冬物衣料の販売は奮わず、小売店における在庫過多が、次四半期における春物の仕入にも悪影響が及ぶ懸念を生じております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において昨年度のCHOYA㈱からの一部事業譲り受けにより、百貨店チャンネル向け販売が前年を大きく上回って推移したほか、それ以外の大手小売店向け販売も、別注商材の受注拡大などにより、おおむね好調に推移しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は143億56百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は4億51百万円（前年同期比2971%増）、経常利益は4億69百万円（前年同期比206%増）と前年同期を大きく上回る成績となりました。法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は4億54百万円となり、多額の負ののれん発生益が含まれていた前年同期と比べ29.3%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は156億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億48百万円減少いたしました。これは、夏物商材の販売が進んだこと等による製品在庫の減少、売上の季節変動による売掛債権の減少、円高ドル安に伴う為替予約の減少等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は、84億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、71億25百万円（前連結会計年度末比1億30百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、平成27年10月30日に公表しました平成28年3月期第2四半期決算短信に記載した数値から修正しておりません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、商品規格設定から一定の期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より、個別品目ごとに一定の回転期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

当社は、財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制の強化を図ってまいりました。平成25年10月から導入した基幹システムにより個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、第2四半期連結会計期間末において過去2年間にわたるデータの蓄積ができ、たな卸資産の動態について早期に評価する管理体制を整備したことから、当該見積り方法に関して見直しを行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において従来の方法と比べて売上原価が103,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ103,400千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,214	2,212,708
受取手形及び売掛金	3,377,292	2,875,982
製品	5,120,762	4,470,278
仕掛品	112,325	90,150
原材料	427,528	452,561
その他	781,259	1,071,344
貸倒引当金	△3,865	△4,185
流動資産合計	11,963,517	11,168,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,315,647	1,244,436
機械装置及び運搬具(純額)	162,125	154,130
土地	2,105,582	2,085,220
その他(純額)	171,072	143,850
有形固定資産合計	3,754,428	3,627,638
無形固定資産	625,687	618,870
投資その他の資産		
投資有価証券	134,191	136,854
その他	87,923	64,461
貸倒引当金	△923	△408
投資その他の資産合計	221,191	200,907
固定資産合計	4,601,307	4,447,416
資産合計	16,564,824	15,616,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,171	1,756,586
短期借入金	2,757,548	1,956,359
1年内返済予定の長期借入金	1,084,169	982,327
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	54,457	81,134
賞与引当金	34,807	64,000
返品調整引当金	191,000	147,000
繰延税金負債	55,084	-
その他	751,792	1,088,325
流動負債合計	6,975,031	6,107,733
固定負債		
長期借入金	1,961,719	1,812,913
社債	68,000	52,000
繰延税金負債	67,253	48,115
再評価に係る繰延税金負債	165,008	165,008
退職給付に係る負債	150,887	159,481
その他	182,242	145,475
固定負債合計	2,595,111	2,382,995
負債合計	9,570,142	8,490,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,054
利益剰余金	118,709	515,284
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	6,282,527	6,679,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,498	49,638
繰延ヘッジ損益	230,750	△27,058
土地再評価差額金	177,541	177,541
為替換算調整勘定	117,519	133,162
退職給付に係る調整累計額	111,010	95,149
その他の包括利益累計額合計	685,320	428,433
新株予約権	6,203	9,563
非支配株主持分	20,630	8,430
純資産合計	6,994,681	7,125,529
負債純資産合計	16,564,824	15,616,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,099,246	14,356,031
売上原価	9,052,157	10,402,493
返品調整引当金繰入額	16,000	—
返品調整引当金戻入額	—	44,000
売上総利益	3,031,089	3,997,537
販売費及び一般管理費	3,016,400	3,546,431
営業利益	14,689	451,106
営業外収益		
受取利息	4,492	5,797
受取配当金	2,373	2,605
仕入割引	9,923	11,765
為替差益	187,222	40,110
受取手数料	717	877
その他	33,562	35,173
営業外収益合計	238,292	96,329
営業外費用		
支払利息	62,196	52,927
その他	37,678	25,339
営業外費用合計	99,874	78,266
経常利益	153,106	469,169
特別利益		
固定資産売却益	3,186	—
負ののれん発生益	235,960	—
特別利益合計	239,146	—
特別損失		
固定資産除売却損	106	—
賃貸借契約解約損	1,110	—
特別損失合計	1,216	—
税金等調整前四半期純利益	391,036	469,169
法人税、住民税及び事業税	40,972	115,337
法人税等調整額	—	△90,227
法人税等合計	40,972	25,109
四半期純利益	350,064	444,059
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,231	△10,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,295	454,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	350,064	444,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	1,140
繰延ヘッジ損益	314,461	△257,809
為替換算調整勘定	△16,969	13,733
退職給付に係る調整額	△11,648	△15,860
その他の包括利益合計	288,632	△258,797
四半期包括利益	638,696	185,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,674	197,463
非支配株主に係る四半期包括利益	2,022	△12,200

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。